

会 議 結 果 の お 知 ら せ

1 開催した会議の名称

平成27年度第4回佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進審議会

2 開催日時

平成27年10月19日（月）13時30分から16時30分まで

3 開催場所

佐伯市役所 本庁舎 6階 第1委員会室（佐伯市中村南町1番1号）

4 出席者

- (1) 委員：(会長) 御手洗吉徳、(副会長) 出水薫、笹田哲史、太田博士、西條隆洋、脇田文明、谷口久枝、脇坂浩、佐藤美穂、高橋博徳、大呂興平、江川俊彦、木許和彦（途中退席）、久下律、白石哲也、丸山純一（途中出席）、梶川善寛、疋田秀美、佐藤政代、岩尾美穂、渡邊由佳

委員 28 名中 21 名出席

- (2) 市職員等：佐伯市長 西嶋泰義（途中出席）、総合政策部長 久保田与治郎
（事務局：秘書政策課）課長 武田晴美、
政策推進係 総括主幹 金田隆、岩切亮佑

計 5 名

5 公開、非公開の別

公開

6 傍聴人数

0人

7 議題及び結果

(1) 議題

ア 佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第1版（案）について

(ア) 意見の反映について

(イ) 概要（案）について

(ウ) 佐伯市における先行した取組について

イ 今後の予定について

(ア) 検証について

(イ) 今後のスケジュールについて

(2) 結果

総合戦略概要案及びまち・ひと・しごと創生の推進について、委員から意見を頂く形をとった。今回、出された意見を事務局が今年度末の改訂に向けて、検討することで終了した。

8 審議の内容

会長が議長となり、議事を進行した。資料について、事務局が説明をした後、意見交換を行った。

(質疑応答)

委員 「個別目標2：地域全体で子育てを支える環境づくり」の施策に「①豊かな教育環境の整備」とあって、書いてある取組というのは概ね教育委員会として今もう既に取り組んでいる所で、地域全体という感じをもう少し入れると良いかなという風に思っています。例えば学校と地域住民との交流でありますとか、学校に地域の人に来ていただくとか、あるいは学校の生徒さんたちが地域に出ていくとか、すでにやられている部分もあると思うんですが、そういう事を強調した施策であり取組、取組としては学校訪問の日をもう少し啓蒙するとか運動会や文化祭もすでに行っている所ですけれども。そういう所により力付けをするとかそういった所になるとKPI不登校児童生徒というよりも、不登校が悪い…私は良い悪いはないと思うんですけど個人的には。ただ不登校児童生徒の割合をもって地域全体で教育を行っていることと、どう繋がっていくかという繋がりが見えない感じがしたので、この適切なKPIを考える上で不登校児童生徒の割合というのは、もう少し別の形に出来たら良いんじゃないかなという風に思いました。もし①がそのままであるとすれば、この①の中には地域全体でという所があまり見えてこないの個別目標3にして独立させるかどっちかかなという風に感じました。それから基本目標全体の中のKPIとして、予定子ども数を理想子ども数で割ったというこの割合の数が示されているんですけど、どんな風にしてこれを計るのかなと、どういう風に調査するんだろうとか、具体的にこんな風にしてこの数字を出す様にしていますという様な、今の所分かれば教えていただきたいかなという風に思いました。

事務局 KPIの予定子ども数÷理想子ども数について、現時点では佐伯市内にお住まいの既婚者の方を抽出してのアンケート調査を考えております。子育ての分野での個別目標2の構成の仕方は、ご意見として承らせていただきます。

委員 既婚者を抽出してという風にあつたんですけども、現代の若者たち妊娠してから結婚するみたいなカップルが多いので、既婚者だけを抽出してアンケートを取った場合には、その評価に多分限界があるんじゃないかなという風に思っています。調査の仕方が悪いとかではなくて、それを評価する時にはそういう観点をもって評価をなさんと良いかなという風に思います。

委員 個別目標1 施策②の子育て支援サービスを知っていると応えた人の割合をKPI

Iにされているのは非常に大事なことだと思っています。つまり知っている所から始まるので、いろんな行政サービスが佐伯市は充実していると私は思っていて、でもそれを結構知らないんで、知っている事をいかに周知させるかというのはとても大事なので良いK P Iだという風に思いました。

委員 「基本目標2：佐伯市への人の流れを促す」の個別目標1施策①「移住の土台となる取組の強化」のK P Iが、空き家バンクの登録数という風になっていますが、空き家バンクに登録すればそれで良いのかなと。登録の数だけで評価をしても登録は増えたけれども実際に活用されていなければ意味がないわけなので、施策②の施策による移住者数という所にも含めて、施策①と施策②に対する両方のK P Iとしても施策による移住者数でも良いのかなという風に思いました。

事務局 基本目標2の個別目標1のK P Iの構成については、ご意見として承らせていただきます。なお、空き家バンクの登録件数をあえてこちらに掲げた意図としましては、現状登録件数が2件とあまりにも少ない現状がございまして、まずは登録件数を増やさないと来る移住者に対しても受入の体制が整わないという考えから、あえての目標として記載しております。ですがご意見ありました通り、活用件数についてもご意見としてK P Iとして承りたいと思います。

委員 基本目標4の個別目標1のK P I「ネットワーク化の取組件数」とあるんですけど、このネットワーク化っていうのはどういう意味合いでどんな風にして評価するのかなというのを説明いただけたら良いなという風に思いました。

事務局 基本目標の4の個別目標1のK P I、ネットワーク化の定義について、説明致します。このネットワーク化については、今まで繋がっていなかった部分が繋がるという考えです。例えば事例を挙げますと、宇目地域におきまして今現在、地域内の伝統芸能が集う継承の場としてうめ秋大祭が開催されています。そういった今まで繋がっていなかった地域と地域が今後の地域コミュニティを維持していく為に繋がっていく、そういった事柄をネットワーク化という言葉で捉えさせていただきます。

委員 基本目標4のK P I「地方創生に取り組む団体の数が今現在0団体→31年度に9団体」について、地方創生に地域を盛り上げる為に取り組む団体が現在0という評価をした経過はどのようなものですか。

事務局 基本目標4のK P Iであります地域創生に取り組む団体の数を26年度0団体とした背景・経緯でございますけれども、端的に申しますと現在各地域において各地域の人口がどの様に減っていくからどうしなければならないか、という事を考えるという取組があって、活動されている団体の数という風にしております。現在、各地域のコミュニティにおいてコミュニティが維持できるよう、または祭が維持できるよう、熱心に取り組んでいる団体が数多くあると市の方も認識しております。ただしそこでの人が減っていくという考え方は、ある程度観念的なものであろうかなと思っております。観念的といいますのは、それぞれの行政区単位

または班単位になりますと、より具体的な数にはなってきますが、その行政区を越えて例えば上浦単位とか本匠単位という様な旧市町村レベル若しくは小学校区の単位において、それぞれ推計として実数としてどの様に人が減ってくるんですという事をまず地域で議論する場を持たないと今回のまち・ひと・しごと創生の取組には結びついてはこないという風に考えております。平成26年度0団体としましたのは、市の側が各地域に対して例えば住民基本台帳を基にすればこういった推計人口になる見込みですよ、という情報提供を行ってこなかったという意味でも反省の意味も込めて0団体としている次第です。

委員 基本目標4の街・浦・里が支え合い、高め合うという所ですけど、この中で②の地域の個性の継承という事で地域の誇りとなるイベントに対する支援という事柄があるんですけども、1回目に参加させていただいた時にごまだしうどの例を出させていただいて、地元の人たちが地元で暮らしたいと思うものを作ることが人口を増やすきっかけになることではないかなというのが一番の意見です。その中で地域の誇りとなるイベントに対する支援というものに対して、佐伯のイベントって名前がごろごろ変わるんです。例えばいろんな地域である地元の地域の人たちの青年団とかがやるイベントに対して、表立っては参加してないんですけど裏から支える形でいろいろ参加させてもらってますが、名前を変えないと予算が下りないとかいう話をよく伺います。そのあたりに関して市としてどう思っているのか、第4回で名前が変わってまた1回目からだ根付かないんです。そういう風に地域を活かして頑張ろうとしている人たちに対して、名前を変えないと予算が下りなくなるという事自体が、この基本目標から外れているのじゃないかなという風にずっと思っていますが、そのあたりに関しての市として改革をするつもりがあるのかまでは言わないですけど、なぜそうなっているのか個人的には知りたいんです。頑張ってやりたい人たちはたくさんいると思うんですけども、続けていこうとすればするほど苦難が待ち受けるという状況だと思うんですが、そのあたりについてお答えいただければと思います。

事務局 今のご質問、イベントの支援に対する市の考え方ですけども、こちらについてはこの会議とまた別に開かれております、具体的には佐伯地域の地域振興審議会でも似たご意見をいただいております、イベント名が変わらないと市の支援が受けられないという所は、市の補助金の考え方として自立を念頭に置いて、イベントの立ち上げの3年間は市の方が補助金を交付しましょうという様な考え方がございます。その考え方の中で名前を変えなければ補助が受けられないという事が発生してくるという現状があるかと思えます。佐伯市の主な事業として活性化チャレンジ事業といういわゆる地域活性化に取り組む団体に対して活動経費の補助を行うという事業がございます。そちらの事業についてより弾力的な補助金のあり方が出来ないかという事で先般、佐伯地域振興審議会からご意見をいただきました。そちらの活性化チャレンジ事業のあり方については今年度も若干、取組の方法を変えた所もありますが今後も改善を少しずつではありますけれども図っていくという方針であります。ですので全体として抜本的に3年という縛り

がなくなって全ての団体に対して際限なく補助金を出していくという事には財源の関係もありますし、補助金の交付を決定する側としてもそれはあり得ないと考えています。ですので補助金を精査・審査していく中で、より弾力的な保護策というのが構築できないか、そこを今検討している段階でございます。

委員 考えとしては納得できる所がすごくあるけれども、そうなるとその一つのイベントに対して市としては評価をしてプランをしてアクションを起こしますと。例えば反省会などをして次へ続く為の案を提出させたり、予算を出しているという事は税金を使っているという事になるので、そういう所までやっているんですか。それに対して例えば、ここには出しても良いという評価とか、ものによってはもっと規模を上げましょうという評価とかいうのは出ると思うんですけど、そういう所の評価まではしているんですか。

事務局 P D C Aのサイクルで言いますと、チェック・アクション、検証して改善していくという中で市としてどういう形の評価を行っているか現状についてのご質問であったと思います。現状につきましては、チェックとアクション、実際の補助金の交付に当たって、イベントが終了してそのイベントがどういった成果が上がりましたかと、その反省点を踏まえての報告書というものを提出していただいております。そしてその報告書をもって確かに補助金は適切に使われていて、またそのイベントも意味がありましたねという、市の方が評価をして補助金の確定をさせるという作業を行っております。ただそれは幾分、形式的になっている部分も事業の中、それぞれ細かに見ればあろうかと思えます。そういった中で、市の中の審査とは別に市役所の職員ではなく外の方に外部審査という形で報告の段階に入ってもらい、もしくは補助金を採択する段階で入ってもらいという事をしております。過去におきましてもそういった審査の段階で過去の実績を見て補助金の交付決定を決める段階で不採択となった事業もございます。ある一定程度はそういった面でイベント事業の審査というのは出来てはいるのかなという風に考えております。ただそれが徹底して行われているという状況ではないとも認識しております。

委員 多分そのサイクルの更なる大きなのがこのまち・ひと・しごと創生事業だと思うので、その辺の検証から次へのアクションというのがすごく重要になってくるんだろうなというのも再認識できましたので、ありがとうございます。

委員 私の方からはお願いというか基本目標2の佐伯市への人の流れを促すという所で、何日か何週間か前、総務省の移住ナビのコンテストで大分県の豊後高田市が総務大臣賞をいただいて、やはり細かい所に若い人がこれだったら行っても良いかなみたいな補助金だとか対策の支援の内容が書かれてあったんです。それと面白かったのは隣の宮崎の小林市の動画だとか青森県の弘前の動画だとか、そういう形で地域をアピールする力っていうのがもう少し上げていかないと、それからすぐ佐伯市のHPを開いて空き家バンクの所とかを見るけど、空き家バンクの登録がありますよとかそれ位なんです。それを促していくナビゲーターだとかコンシェルジュみたいな人たちを作っていくって、来た人たちがHPを見た時に「佐

伯ってこんな良い所があるな」と飛びつく良さをきちんとPRすべき。佐伯に來たいなと思ったらこの人に聞けば何でも教えてくれるような人を画面に出したり、その人が例えば番組を作る中で訪ねてきた人を連れて歩いて、説明をして、移住が決まったら、決まった後はあと3年きちんと支援しますよとか、そんな細かい佐伯市を前面に出していかないと、あちこち同じ様な移住計画をやっているの、比べた時に佐伯って何もないってなった時、初めての人たちが来る事ってなかなか無いかもしれないんです。それとせつかく高速が開通して、佐伯の海鮮丼は美味しいという人もいる。福岡に行った時とか、たまたま知り合った人が「佐伯で食べた」という事もある。どうだった？と聞くと、美味しかったよと。だけど佐伯に行って美味しいからといって住もうかという、そういう事にはならない。よそからやって来てくれる人たちに、どうやったら住もうかという気持ちになるかなど、そういう細かい所のアンケート調査だとか、どうしたら佐伯の事がよそに広まっていくんだろうか。来る人を待っているだけでなく何かの発信をしていく工夫を官と民とケーブルテレビさんもいらっしゃいますし、そういう所でどんどん発信していかないと、「良い所だな、住もうか」で住んだら住んだ地域の人たちがさっきの4の様にみんなで助けるんだと、そういうネットワーク化を基本的に佐伯はするんだという基本を作っていたいただきたいなと、ずっといつも考えていますので、よろしくお願ひ致します。

事務局 関連して今回、市民の方からご意見をいただくという作業を行う中で佐伯の方に越して來られた移住者の方にもご意見をいただいております。その中での内容を簡単に披露させていただきたいと思ひます。その方は合併前に越してこられたので、旧町村（南郡）の地域に越されてきた方なんです、その方がなぜ越して來られたかというのは、決め手となったのは自然環境と人であるという風におっしゃられるんです。自然環境の素晴らしさと人柄、實際自分自身が越して來る時に應對してくれた役場の職員の方というのを挙げられました。最終的に移住の決め手の背中を押してくれたのは、その方が越されてきた地域の役場で引越しの助成というのをやっていたそうなんです。その助成金が最終的に自分の背中を押してくれたという形で、人のケアから支援する制度からどこか一つだけ飛び抜けていても成り立つものではありませんし、コンシェルジュ的な方がいらっやっ総合的に應對・サポートすることが實際の移住に結びつくのではなかろうかというのが、その方との意見交換で市の側としては認識している次第です。意見に関する補足の今の市の現状として説明させていただきました。

委員 私の分野としては基本目標3の所だろうと思ひます。農林水産業の振興の所で前回まで新規雇用者数という形だったのが、就業者数の方にKPIが変更になっていてこれは實際、地域振興審議会の意見も踏まえて変えられたと思うんですけども、これは非常に良いことだと思ひます。こういう形で就業者数の目標をより広い形で捉えて見ていくというのは大事なことだろうと思ひますので。1点だけ細かな話なんですけれども、輸出を今回KPIに改めて計上されているわけなんですけれども、これは象徴的な意味という事を出されているという事なので、そ

れぞれ地域の農業・林業・水産業のそれぞれの団体の皆さんが了承しているか、よく認識していただいているかという所と、K P Iは量を挙げられているんですけども、国も確か額が国の目標としては多かったと思うので、その辺だけご確認していただいて、あえて量を目標として定めるという方法もあると思うので、そこを確認していただければという風に思います。

事務局 輸出の量なのか額なのかについては今一度、国の方また県の方と確認して、佐伯市としての判断をしたいと思います。こちらの量にするか額にするかの精査という作業につきましては、綿密な形では行っておりませんので、ご意見として承りたいと思います。

委員 暫定的なものとはいえ、今日が一旦終わりになりますけれども、むしろ作り直しのスケジュールがここに暫定的に示してあって1月2月3月という事ですが、作り直しのスケジュールともう1点、P D C Aの回し方の問題について少し確認しておきたい所があります。まず、3月にもう一度作り込む時に、そこで私たちが考える材料に出来るのは、既に先行して実施されているものが1年でどれ位どういった状態にあるのかという事で、それを踏まえた上で作り直すと思うんですが、他方で予算の編成というのは、このスケジュールでいくと既に骨格が決まりつつある段階で、この審議会の中で議論するという事になると、果たしてどこまで先行する事例を踏まえて現状を踏まえたものが翌年度の予算なり施策に反映出来るかという、実際には難しい様に思うんです。ですから3月に作るのは結局実績ベースではなくて、時間が足りなかった分ここでの議論を更に深化させ、かつその間に各地域毎に人口の見通しを示して、もう少し地域毎に住民の皆さんに考えていただく時間を取った上で、そういったものを再度集約してここで話し合う位しか出来ないんじゃないかと思うんです。ですから1点目、確認したかったのは1・2・3月にやることは結局の所、決してP D C Aサイクルの最初のサイクルを回した結果にはならないだろうし、むしろここでの議論をやや精緻化する位の事しか出来ないという様な辺りだということ。しかしそれでも、それに向けて準備は必要だという事を考える必要があって、どんな準備あるいはどんなデータが示された上で議論をする余地があるのかという見通しについて説明いただきたいというのが1点目です。2点目はむしろ今年度の先行よりも来年度、動かしてようやく足掛け2年で何らか実際どう動いたかが分かる様になると思いますので、P D C Aサイクルを何に対してどういう構成でどういう単位でやるのかという見通しを教えてください。先ほどから出てきているご意見の中で、さっきの補助金の事例なんかそうですけども、どこの自治体でも最初これまで団体補助みたいなものがあるって、延々といつから始まったか分からないものを垂れ流しになっているものを事業補助に切り替えると。その時に基本的な所の自治体の原則は、自立というか立ち上げ時の補助であって後は自分たちでやって下さいと、だから3年で区切る場合が多いわけですけども、しかし今やりとりの中でお答えがあった様に、それはそれで一つの改善だったわけです。しかしそこでご提案があったのは恐らく、きちんとそれによって何が出来て何が課題として残って、

それを続ける必要性がどうあるかについて、果たして本当に自治体とその団体が一緒に考えて、何かをしようとする体制になっているのかという主旨のご質問だった様に思うんです。それはものすごく大事な指摘で恐らく単純に補助金が監査の様な観点、あるいは有効性、コストパフォーマンスみたいなレベルで審査されて、「はい、3年経ちました。約束通り自立してください。」ではなくて、そもそもそこで話し合ったり協議することによって制度自体を作り変える余地みたいな事まで住民の皆さんの方から契機があったり、考えていただけるようになった場合はそこにこそ、佐伯市の行政のあり方を変えるヒントがあるはずですよ。ですからそういった意味では、単純に「はい、お金が必要ですか。ではこういう計画です。ね。監査は終わりました。」みたいな話ではなくて、そこで協議して何かを育てていくというスタンスが制度的に取れる様にする為のきっかけとして利用するつもりがあるかないかみたいな問題も含めて、PDCAサイクルをどんなレベルで何を対象としてどういう単位で回したいのかという事です。例えば従来型の行財政改革的なイメージでいうと、ここで列挙されたものを列挙された毎にKPIが毎年度どれくらい実現される方向にあるか、その用途はどうか、コストパフォーマンスはどうかチェックして、こうだと結論を出すだけならば従来の行政における計画行政や行財政改革の大綱みたいなものと何ら変わりなくなる。むしろ今回試みないといけないのはそういった形でのPDCAサイクルというよりは、より住民の皆さんが危機意識を持ち、より住民の皆さんから何かが発議されること。先ほどのコンシェルジュのアイデアにしてもしばしば起こることは、どこの自治体の動画が魅力的だと、だから予算を付けてくれと予算を付けましたと、じゃあそれを外注しようみたいな話になって、それは何の為にやるのかみたいな話が欠けたまま、予算配分のレベルで処理されてしまうという事になる。例えば今回我々がやろうとしている事が発想から言うと、その様な動画を企画からその地域の人々と実際の職員が協同で企画委員会を作って果たして本当にそれがプロに外注する、丸投げするのが一番良いのかどうなのか。例えば地元のケーブルテレビ局があったとしてもケーブルテレビ局に全てを任せればそれでオッケーなのか。そうじゃなくてそもそも一緒に作り込んでいくというプロセス自体が、地域の町づくりの基盤を生み出すことになったりするんじゃないのかみたいな、そういった発想とか制度のあり方みたいなものの提起を受け入れる余地がある様なPDCAサイクルにしないと、従来の行財政改革の大綱に従って行財政改革をしていくだろうとか、従来の各種の行政計画をチェックしていくみたいなレベルの話にしかならないんじゃないか。だから2点目の質問でPDCAサイクルを何を単位に誰を対象にどういう単位で回すつもりなのか、という事の見通しを今の時点でどういう風にお持ちなのかという質問です。

事務局 今のPDCAの回し方について、何を対象にどの様な単位で誰に対して行っていくのかについてです。資料(1)の事務局説明要約の中で2ページ目、今後の予定についての中で、検証についてというものを書いております。検証についてという中で記載している事項、市の中で考えていた部分についてご説明します。一つがこの総合戦略自体のKPIについてのチェック、そしてもう一つが地方創生

先行対策事業もしくはこの28年度以降、地方創生に位置付ける事業これらの検証を行う事を考えております。ただし検証について1から検証をこの場で行うという事は考えておりませんで、行政の内部での検証をまだ年度が終わる前ですけれども、1月までに行いたいと。その内部の検証を踏まえて、ではどう市役所の検証自体が検証たりえているのかというチェック、そしてもう一つが委員の方からございましたけれども、協同の部分です。住民の方の側から発議される、もしくは提案されるそういった土壌をここで作りたいと考えています。ただ、委員のおっしゃられる通りご指摘を踏まえたと、確かに今後のスケジュールの中で今年度中にそれら全てを仕上げ、予算に反映するというのはスケジュールとしては難しい部分があるのかなと考えております。

現時点ですでに動いている先行した取組、こちらの状況の情報提供については、内部検証を終えた段階で情報提供を行いたいと考えています。PDCAの対象をどこに設定するのかという事につきましても、今ご指摘されたスケジュールの点について再考したいと思います。以上です。

委員 多分ここに民間の委員の方がおられて民間の経営指針、経営方針、経営計画とPDCAサイクルとの対比でご意見お持ちの委員の方もおられるかもしれません。他方で今回私たちが取り組んでる問題は、要するにそういった経営的観点のみではなくて、むしろそこで住民の皆さんが意識変革を伴う、そして行政の側も住民の皆さんがより積極的、活発的に様々な発言をなさり問題意識を持つ中で、行政として既存のやり方では対処できなくなる様な状態が生まれることが望ましい、という様な構え方を取らないとこの事業をやる意義はあまりないんじゃないのかという気がしているんです。果たしてこの枠組みを政府がどこまで何年間続けるつもりか自体も怪しいわけですから、この枠組みの中だけで何かをやっているという事をやるのは全く生産的ではない。であれば後々これが仮に無くなったとしても、佐伯市が前向きに変われる、あるいは変わり始めている事が残せることが一番重要です。何か住民の皆さんの自発性、積極性が湧き出てくる様な関わり方を準備するプロセス、行財政改革の様に指標があって、それが財政上取ればオクケーみたいなPDCAサイクルでは意味がないんじゃないかと思っています。恐らく事務局の皆さんはその点はお分かりじゃないかと。先ほど地域創生団体が0から9になるのはどういう意味なのかという事について事務局のご説明の中でも地域で人口見通しを基にいろいろ考えて、そしてその中で新たに住民の皆さんを中心にそういった動きが起こる事を呼んでるという様な言い方は、イメージとしては事務局の皆さんも今私が申し上げた様な事を共有なさっておられるんだと思うんですけども、それを住民の皆さんに、あるいは委員の皆さんにも、そして庁内全体でも共有していく為に3月の見直しの際に従来とは違うPDCAサイクルのあり方、今言った様な目的意識でPDCAサイクルという風と呼ぶとすれば、どんな時間軸でどんな仕組みで何を単位・対象としてやるのかという事についても問題提起をする準備をしておく必要があるんじゃないかというのが、先ほどの質問の主旨です。

委員 今回改訂して新しく出たのは大変見やすくなって良くなったと思うんですけど

も、既に取り組んでいる事業をずらっと並べた様な感が否めなくて、もう既に報告書を作り出しているのかなという感じも受け止められました。私としては基本目標1から4まで出来て、実際この目標を達成した時に本来の目的である人口減少の歯止めというのは達成できるのかなという一抹の不安を感じました。段々路線から外れていってる様な気がして。この間言われた様に地域地域に合った取り組み方というのがあると思うんで、自然増を目指す所は目指す所、社会増を目指す所はその所で地域としての特色を出した具体的な取り組み方というのも挙げて、住民を巻き込んでこの問題はやっていかないと絶対形として残らないと思うので、この様な形でやっていっても不安しかありません。PDCAのサイクルを取り入れたとしても先ほどから言われている様に、次の時点で何を反省するのかというのも分からないですし、実際1年後の人口が何人かという所の数字的なものもグラフとしては出ている様ですけども、この目標には全然入っていないので一般の方が見てもすぐ分かる様に佐伯市はこうやって取り組んで人口減少に歯止めをかけているんだなという所のアピールにも使える様な、そんな取組が出来たらと思っております。

委員 次回年明けにここが再開された時に向けて、と思えますけども、私たち委員相互の議論が非常に重要ではないのかという風に私は思っていて、事務局対我々という話ではなくて我々の中でも議論した方が良いんじゃないか。今の委員のご指摘は良く分かるんですけども、他方でシミュレーションは結局の所減るんですが減る割合をいかに抑えるかという事しか出来ないし、それすら実際にこういう施策を打てば必ずこうなるという因果関係が少なくとも実証出来る様な事例はそう多くは無いわけです。例題的にいくつかの自治体で流入人口が増加し且つ自然増になっている所も出てきていますけども、それを機械的に真似すれば良いという話でもなくて置かれている条件がみな違いますので、であれば私は一旦今回の枠組みがどう人口減少に歯止めをかけるのかというお題を政府から与えられたのでやむを得ない、くらいの開き直りで良いのではないのか。むしろ大事なのは前回も申し上げましたが、減少しても佐伯で人が生きていける、集団として地域が暮らしていけるという状態を保障する為には何がいるのか、くらいの問題意識で住民の皆さんが語り合っただけでどういふ賑わいでどういふ施設がどういふ範囲内であって、みたいなレベルで話し合わないと、今のご指摘の様に人口がこれくらい減りそうだけでもそれをこれくらいまでにしますよというのは、何ら佐伯で暮らす皆さんにとって前向きな目標にならないと思うんです。この地域がこれくらいの人たちがなお暮らし続ける為には、この手の施設がこれくらいの距離の間にこれくらいの移動時間とか手段がある中で初めてこうなって、少なくともこれくらいの規模ではこの地域は生活を維持できる、という議論が本来のここでの枠組みの目標設定の為の議論であるべきだと思うんです。だからそういう意味では、ご指摘通りKPIの問題でもなく人口の数を目標設定する事自体がそもそも、もしかしたら適切ではないのかもしれないというくらいの感覚を私たちは持った方が良いんじゃないかと思うんです。

委員 今日出てきた案ですけれども、全体として何か施策がおかしいとか取組がおか

しい、やめるべきという様な事は特段ないというか、誰も反対できない様な事が書いてあり、それが出来れば素晴らしいという事だと思うんですけども、それを具体的にどうすれば実現できるのかというのが一番大事。例えば観光資源の磨き上げだとか地域づくりのリーダーの育成とか取組としてあるんですけど、では具体的に観光資源をどう磨き上げるのかとか地域づくりリーダーを育成するのかとかいうのは、本当にとっても難しい問題で、書けばそれが実現できるというものでは当然ないわけです。なので何より大事なのは具体的に佐伯あるいは佐伯の各地区という場で、どういう風実践していくのか、そもそもどうするのが望ましいかという事も含めて、観光案内サインの強化っていうのがあるんですけど、本当にサインを作れば良いのかというと、例えば湯布院とかはあえてサインを抑制していたりする所もあるわけです。その方が落ち着きある観光地としての地域づくりができる、とにかくどうしていくのかとか、どうするのが望ましいのかという深い思考と実践というのが、どうしても必要でそれに尽きると思うんです。なので、ここに盛り込まれて万歳で終わりという風になるのが一番良くなって、大事なのはこれを具体的にどう実践していくのか、どう考えていくのかという具体的な考えこそ時間をかけるべきで、今はその装置があまりないのかなという気がするんです。ただこの審議会は、そういう個々の議論の場というのは統括する様な場であって、ここのこれをどうするかという具体的な議論は我々のタスクではない、我々の出来る範囲ではないという気もしていて、必要なのはどういう風に具体的に取組むかという実践と思考の場という仕掛けを用意するか、そうした実践とかを我々がモニターしていく・監視していくというのがこの審議会の責任である様な気もしております、具体的な戦略論を考える場というのがどうしても必要ではないかなという風に私は感じています。

委員 今日第4回という事で市の方も一生懸命あちこち足を運んで、1,800から成る意見をお聞きしましたと。そのまとめもあってそういったものを市の中の各部署で消化しつつ、元々の土台である市の総合戦略っていう所の中の、地方創生の部分っていうようなので一応消化して案を作りましたという形でこちらに出ているという風に思っているんです。委員も先ほどおっしゃいましたが振興局単位の細かい所であるとか、いろんな関係団体さんとかともご意見お聞きしたと思うんですけども、ここの審議会の特徴というのは産官学金労言の方がそれぞれ代表して一同に集まっているという事なので、特に「金」だったり「学」だったり普段一緒にお聞きすることがないという所が特色だと思うので、そういう意味でここの中で先生がおっしゃる様に、ここはどうなのかなと意見交換のレベルの話がもっとされて、それをここに反映させていただくスタンスがこの審議会に求められている事なのかなという風に、今お聞きしながら思いました。ただ一つ事務局には確認なんです、これが10月に一応出来るとした時に先ほど最初の説明でこの案については地域との意見交換で練り直す中で3月に第2版、最終版というかそういうのを作るという様な話だったんですけども、地域の意見交換で練り直していくイメージというかまた1,800もするというのは無いと思うので、一体どんな所に聞いてお直しするのかというのも教えてほしいなと思います。

事務局 はい、今ご質問がありました各地域の練り直しの作業、どういった形で進めるのかについてですけれども、まず10月の終わった段階、10月の策定をした段階で一度、意見を聞いた方々に、第1版がこういった形に仕上がりましたというお知らせをします。そして1,800お聞きした方々に対してそれぞれ個別にご説明する機会というのは、なかなか時間と労力の面から厳しいと考えていますので、説明会ではないですけれども地域地域を単位とした意見交換の場を設定したいと考えています。その中でその当該地域だけではなく佐伯市の中で意見をお伺いする中で、こういう意見が出てその上でこの戦略を作りましたと説明しまして、その中でもあなたの地域についての意見交換をという形で今の所は予定しております。ですのでその作業自体がイメージにはなりますけれども、10月30日に策定をした場合は、11月以降に始まると。そして年明けにその集約したものが、この本審議会の方にも情報提供があるという様なスケジュール感で考えております。

委員 1点質問なんですけども、佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）の6ページにあります先行事業の中の創業支援事業という所で予算が付いておりますけれども、実はここで話して良いのかどうか分からないんですが、11月に入りましたら商工振興課さんが主管となって佐伯市の方で創業支援セミナーを開催されると。ついてはその時に金融機関として、そういった方を対象に良いセミナーを開くのでいろんな銀行取引上のアドバイスをしていただきたいという事で要請があつてるんですけども、これはこの事業と同じと考えてよろしいんですか。

事務局 はい、ご質問があつている部分は総合戦略案の中の地方創生先行対策事業一覧の6ページに掲げています創業支援事業、こちらの事業の中の一つという様な形です。

会長 熱心な討論ありがとうございました。この審議会で発言がありました意見等については市の方に総合戦略に反映していただく様に更にお願ひしたいと思います。

市長 本日は皆さん大変お忙しい中、佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進審議会に皆さんにお集まり頂き、佐伯市の将来に向けてお話いただきました。特に私どもから見ますと今年の8月から2ヶ月間で4回の会議を開いたと聞いておりますし、また職員からもいろんな角度からまた各世代、特に若い人の意見も非常に参考になったと聞いております。私どももそうした中で、7月から各振興局に回ったんですが、なかなか良い意見がなくて職員の方に各種各団体のいろんな人と会議をなささいという事で、会議をし、色んな意見を集約してきております。私どもにとりましては皆さん方の報告等を見ますと、非常に面白くまた、これからも大事な意見がたくさんあると思っております。特に子育てに関する情報発信と必要性という事で、佐伯市は県下でも子育てに対する特色を持った方向付けをしておりますし、いわゆるK P I の設定とローリングという事で、いかに継続して成果に上がるか、そうした必要性の意見を多くいただいております。今日の会議で佐伯市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の第1版として、これを受け止めていきたいと思っております。ご意見をいただきました事をお礼申し上げ、今後とも引き続き皆様方には審議会委員として機会ある毎にご意見を賜りたいと思っております。いただきましたご意見につきましてはまとめ上げて、課題として

残ったり、また通して出来る地方創生という事も考えていかなければならないと
思っております。全国的にも多くの所が企業誘致、若者が望む職場という、そう
した働く環境が盛んに言われます。佐伯市でも素晴らしい今までの歴史から見て、
素晴らしさを持っている地域もありますので、九州で一番広くいろんな素晴らし
い所がたくさんありますので、そうした佐伯の財産、佐伯市が胸を張って行える
そうした地域に育っていきたいと思います。今後とも皆さん方にご協力いただき
まして、佐伯市の地方創生これからも力を入れたい、頑張っていきたいと思いま
す。本日はどうも大変ありがとうございます。

9 会議の資料名一覧

- (1) 事務局説明要約
- (2) 佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第1版の概要（案）※A3資料
- (3) 佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略 第1版（案）
- (4) 市民等との意見交換及び聞き取り調査結果
- (5) 地域振興審議会意見一覧
- (6) 平成27年度第3回佐伯市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進審議会抄録

10 問い合わせ先

担当課 総合政策部 秘書政策課 政策推進係
電話番号 22-4104 内線 586